

**共助、共存、共栄  
の理念にたち努力**



町長 浅妻 茂一郎

(前略) 国は、景気のでこ入れとして総合経済対策の大幅な補正予算を行い、日銀は公定歩合をかつてない低水準に移行しております。しかしながら世界的な不況のなかで、我が国経済は、バブル経済の崩壊からいまだ立ち直ることが出来ず経済は低迷している現状であります。(中略) 地方財政としても地方債の累積による公債費の増大、行政需要の増大にともなう人件費、物件費等がとりわけ増加しております。本町におきましても、前年度末、町債残高が四十四億九千万円を越える厳しい財政状況となっております。しかしながら、私は、町民の要望に的確に対応するため、国、県事業の積極的導入をはかり、国、県との連携を保ちつつ町政を進めていく所存であります。(中略) 本町の新年度予算編成と致しましては、国同様極力経常経費の削減合理化に努め、特に経常部門経費について厳しく抑制するとともに、地方債を積極的に活用し、財源の確保を図り、本町のおかれた状況や、条件等を

人件費15億6660万円

**水環境改善や古紙回収事業を推進**

**衛生費 5億927万8千円**

(+1億426万円)  
町民の健康づくり、健康診査など実効ある保健事業を積極的に推進します。女性の健康づくり事業、健康まつりの開催保健衛生だより、健康カレンダーを作成配布し健康に関する正しい知識の普及により「自らの健康は自ら守る」という健康意識を高めるよう努めます。環境衛生ではごみの適正処理や古紙集団回収補助事業を推進します。水環境の改善と公共水域の水質保全を図るため生活排水対策推進計画を促進します。

- ・ごみ収集委託料 5425万9千円
- ・新潟地区広域清掃事務組合負担金 2億3558万4千円
- ・古紙集団回収事業助成金 100万円
- ・精神障害者医療扶助費 300万9千円
- ・高額療養費資金貸付金繰出金 400万円
- ・国民健康保険特別会計繰出金 3677万4千円
- ・老人保健特別会計繰出金 1億535万円1千円
- ・母子衛生費 1394万7千円
- ・予防費(検診委託等) 2637万2千円

**総務費 18億898万円**

(+1億1028万5千円)  
総務費は予算総額の29.1%を占めます。大半は人件費で15億6660万円。特別職等の報酬などを近隣市町村の動向などを考慮して改定します。

町史編さん事業は、執筆者の委嘱や、監修者を新大教授にお願いし、本格的な執筆に入っていますが、町制施行20周年記念事業として平成5年に刊行します。町制20周年記念事業としては、この他にも、町勢要覧の刊行、ラジオ番組公開放送、記念式典などの様々な事業を行います。

- ・特別職(町長、助役、収入役)給料 2160万円
- ・教育長給料 568万8千円
- ・職員給料(210人分) 7億4690万7千円
- ・職員手当等 4億6996万9千円
- ・共済費 3億247万1千円
- ・町長交際費 339万9千円
- ・町史編さん費 4271万7千円
- ・広報などの印刷製本費 624万2千円
- ・交通安全対策費 1519万8千円
- ・自治会長委託料 573万7千円
- ・徴税費 6167万8千円
- ・戸籍住民基本台帳費 1090万9千円
- ・選挙費 4563万円
- ・統計調査費 49万4千円
- ・監査委員会費 175万5千円

**大野小校舎増改築  
黒鳥小屋内体育館改造**

**教育費 4億8772万1千円**

(-5億3398万5千円)  
学校教育では永年の懸案だった黒鳥小学校の屋内体育館の大規模改造を行うほか、大野小学校の危険校舎改築工事など施設整備を図ります。また、本年度から全町の小、中学校の児童、生徒を対象にフッ素洗口を実施し口腔衛生の向上を図ります。

社会教育では、各種講座など学習の機会を広め多くの町民が参加できるよう事業の拡充を図ります。従来からの事業のほか、彫金教室、折り紙、わら細工、朗読ボランティア教室など新規に開講します。文化事業では美術展、映画祭などを開催し町の文化向上に資していきます。

- ・教育委員会費 1786万5千円
- ・小学校費 2億9421万3千円(うち改修工事費 2億751万3千円)
- ・中学校費 4748万8千円
- ・社会教育総務費 961万円
- ・公民館費 1768万3千円
- ・文化財保護費 266万9千円
- ・青少年問題対策費 397万6千円
- ・図書館費 983万7千円(図書購入費 330万円)
- ・緒立遺跡発掘調査費 800万4千円
- ・保健体育総務費 1150万1千円
- ・社会体育費 3079万2千円(うち体育施設改修工事費 838万5千円)
- ・学校給食費 3408万3千円



黒鳥小学校体育館

**今後10カ年の本町福祉行政の指針となる  
「老人保険福祉計画」の策定に着手**

**民生費 4億8100万3千円**

(+1億588万5千円)  
国では「高齢者保健福祉推進十ヶ年戦略」が策定され、当町においても「老人保健福祉計画」の策定に着手します。在宅福祉対策として寝たきり老人等にふとん乾燥車で巡回無料ふとん乾燥を実施します。老人福祉対策は郡北部六カ町村による特別養護老人ホーム建設に向け努力します。児童福祉では乳児保育、障害児保育等に取り組み、山田保育増築等保育環境を整備します。

- ・ディサービスセンター事業委託料 1369万8千円
- ・社会福祉協議会補助金 842万8千円

- ・ホームヘルプサービス事業委託料 1020万6千円
- ・老人福祉総務費 1億2678万2千円(特別養護老人ホーム入所委託料4797万2千円、特別養護老人ホーム建設負担金2121万1千円、老人福祉計画ニーズ調査委託料413万7千円、敬老会経費332万3千円、ねたきり老人等介護手当240万円など)
- ・国民年金事務費 2721万8千円
- ・障害福祉費 3093万9千円
- ・児童福祉費 2億4306万9千円(児童措置費6452万3千円、黒鳥保育園委託措置費3243万3千円、保育所改修及び山田保育所保育室増築工事費2525万5千円、私立保育所補助金646万8千円など)



高齢化社会に対応すべく「老人保険福祉計画」が策定される。(写真は敬老会)

**商工費 1億4395万3千円**

(-1990万9千円)  
大型店の進出など、大きく変わりつつある本町の商工業をとりまく環境に対応するため産業育成資金と商工業近代化資金の貸し付けを引き続き行います。大野商店街育成のため、共同駐車場借り上げ料と街路灯の占用料も引き続き助成します。さらに指導機関である商工会の健全化、活動活性化を目的に補助金を交付し各種講演会、研修会など共催し商工業の活性化を図ります。なお、黒崎町特産館についてはテナント方式に持つていくよう会社側と協議中で、優良なテナントが入れるよう努力していきます。

- ・産業育成資金貸付金 6100万円
- ・商工業近代化資金貸付金 3000万円
- ・持家住宅建設資金貸付金 601万円
- ・黒崎町商工会補助金 850万円
- ・黒崎まつり補助金 800万円

**消防費 4691万3千円**

(-137万9千円)  
予防消防に力点をおき明るい防災づくりのため施設等の整備を図ります。また、危険物関係施設に対する予防査察など実施し防災に努めます。

- ・消防団員報酬(255人分) 494万7千円
- ・消防用備品購入費 319万2千円
- ・消防施設費 1017万2千円



消防団初式